

この調書は、沖縄県総務部行政管理課が示した様式に法人又は県所管課が記載したものをまとめたものです。法人に関する内容をより詳しく知りたい方は、直接法人又は県所管課までお問い合わせください。

## 沖縄県公社等外郭団体の概要調書

### 1 法人の名称等 (令和元年7月1日現在)

法人名	久米島空港ターミナルビル株式会社			電話番号	098-985-4812
所在地	沖縄県島尻郡久米島町字北原566番地2				
代表者職氏名	代表取締役社長 大田治雄	勤務形態	非常勤	県との関係	-
県所管部課名	沖縄県土木建築部空港課			電話番号	098-866-2400

### 2 法人の設立目的等概要

設立年月日	平成9年2月18日
設立経緯	航空需要の拡大による久米島空港のジェット化対策空港としての整備にあたり、ターミナルビルの建設、管理・運行等を行うため、設立された。
設立目的	空港利用者の利便性を確保するため空港ターミナルビルの建設、管理・運営を行う。
主な事業内容	①久米島空港ターミナルビルの管理及び経営並びに貸室業 ②航空旅客、航空貨物及び空港事業者に対する役務の提供 ③飲食物、加工食品、旅行用品、土産品の販売及び食堂経営 ④広告、宣伝及び広告代理業

### 3 組織概況 (令和元年7月1日現在)

#### (1) 理事・監事(取締役・監査役)

理事・ 取締役	10人	左の内訳	常勤	県派遣	0人	の県 状職 況員	職名		形態	職名		形態
				県OB	0人		1	土木建築部長	非常勤	5		
			その他	1人	2				6			
			非常勤	県職員	1人		3			7		
				その他	8人		4			8		

監事・ 監査役	2人	左の内訳	常勤	県派遣	0人	の県 状職 況員	職名		形態	公認会計士又は税 理士の有無等	
				県OB	0人		1			有無	有
			その他	0人	2						
			非常勤	県職員	0人		3			区分	税理士
				その他	2人		4			形態	非常勤

注) 県職員:職名で表示。なお、常勤の場合は、派遣時の県における職名、非常勤は県の現職名。  
会社法法人の場合:理事→取締役、監事→監査役

(2) 職員

職員 総数	3人	左 の内 訳	県派遣	0人
			県OB	0人
			県職併任	0人
			プロパー	1人
			その他	0人
			嘱託等	2人

※ 内訳

管理職	0人	左 の内 訳	県派遣	0人
			県OB	0人
			県職併任	0人
			プロパー	0人
			その他	0人
一般職	3人	左 の内 訳	県派遣	0人
			県OB	0人
			県職併任	0人
			プロパー	1人
			その他	0人
			嘱託等	2人

注) 管理職:理事を除く当該法人における課長職以上とする。  
 ※ 理事と事務局長を兼務する場合等は理事に含む。  
 その他:県以外からの派遣職員等を含む。  
 嘱託等:嘱託、臨任、任期付職員、賃金職員(パート、アルバイトなど)等

(3) 県派遣職員が行う業務内容

--

4 基本財産・出資金等の状況 (平成30年度決算値)

(1) 基本財産(資本金)

(単位:円)

基本財産(資本金)		294,000,000
内 訳	現金	
	預貯金	
	投資有価証券	
	土地・建物等	
	その他	294,000,000
うち、県出資(えん)金		135,000,000

(2) 主な出資(えん)者等

(単位:円)

順位	出資(えん)者 (株主)	出資(えん)金 (持株数)	比率
1	沖縄県	2,700	46%
2	久米島町	720	12%
3	日本トランスオーシャン航空	600	10%
4	沖縄電力	240	4%
5	久米島の久米仙	240	4%

注) 会社法法人は、内訳は不要

(3) 基本財産以外の基金等の状況

(単位:円)

基金・運用財産(基本財産以外)	
うち、県出資(えん)金	

注) 運用財産、基金として管理区分されているものの合計。

5 県の補助金等の額

県の財政支援等の状況(各年度とも決算値)

(単位:円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
県補助金等 <sup>注</sup>			
県委託金			
県貸付金			
県出資金			
合計	0	0	0
県貸付金年度末残高			
県の債務保証及び損失補償額			

注) 県補助金等:補助金、交付金、負担金(会費等含む。)で、国等から県を経由し交付されるものを含む。

6 財務状況 (平成30年度決算値)

別紙のとおり

## 第23期 貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:円)

( 資 産 の 部 )		( 負 債 の 部 )	
<b>【流動資産】</b>	322,528,876	<b>【流動負債】</b>	8,136,415
現金	400,000	未払金	4,283,167
普通預金及び定期預金	318,121,374	前受金	692,379
未収金	4,007,502	未払消費税	885,700
		未払法人税等	1,561,300
		未払費用	313,569
		預り金	391,330
		仮受金	8,970
<b>【固定資産】</b>	17,191,644	<b>【固定負債】</b>	9,578,684
有形固定資産	16,881,676	預り保証金	2,604,684
建物付属設備	14,817,682	長期借入金	6,974,000
構築物	516,329		
備品	1,547,665	負 債 合 計	17,715,099
無形固定資産	309,968	( 純 資 産 の 部 )	
電話加入権	149,968	株主資本	322,005,421
商標権	160,000	<b>【資 本 金】</b>	294,000,000
		<b>【利益剰余金】</b>	28,005,421
		その他利益剰余金	28,005,421
		繰越利益剰余金	28,005,421
		純 資 産 合 計	322,005,421
<b>資 産 合 計</b>	<b>339,720,520</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>339,720,520</b>

注) 1 固定資産の減価償却方法は、定率法により行っております。

2 固定資産の減価償却累計額は、建物付属設備 52,258,216円、構築物8,634,588円、備品 11,552,522円、商標権40,000円の計72,485,326円です。

3 定期預金の一部11,340,000円を長期借入金の担保に供しております。

## 第23期 損益計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位:円)

科 目		金 額	
経常損益の部の	<b>【営業収益】</b>		
	施設収入	2,085,364	
	広告収入	2,880,618	
	水道光熱費収入	15,843,760	
	賃貸料収入	57,488,097	
	営業収益合計		78,297,839
	<b>【営業費用】</b>		
	販売費及び一般管理費	65,797,517	
	減価償却費	4,708,483	
	営業費用合計		70,506,000
営業利益			7,791,839
の部の	<b>【営業外収益】</b>		
	受取利息	237,275	
	受取配当金	0	
	雑収入	938,286	
	営業外収益合計		1,175,561
	<b>【営業外費用】</b>		
支払利息	38,777		
営業外費用合計		38,777	
経常利益			8,928,623
特別損益の部の	<b>【特別利益】</b>		
	特別利益合計		0
税引前当期利益			8,928,623
法人税等			2,808,931
当期純利益			6,119,692
前期繰越利益			21,885,729
当期末処分利益			28,005,421

注) 1 消費税の会計処理方法は、税抜方式によっております。

2 1株当たりの当期利益は、1,041円です。